

第11期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝三丁目8番2号  
株式会社 レジデンシャルサービス  
代表取締役 東 博章

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	330,363	流動負債	134,042
現金預金	263,288	営業未払金	25,637
営業未収入金	43,981	未払金	47,470
貯蔵品	324	未払法人税等	13,317
立替金	24,823	未払消費税等	4,185
前払費用	8,315	未払費用	25,223
差入保証金(短期)	16	預り金	3,254
貸倒引当金	△ 10,385	前受収益	5,719
		賞与引当金	8,864
		リース債務	373
固定資産	35,088		
有形固定資産	12,559	固定負債	4,220
建物	8,037		
構築物	121	入室保証金	947
車両運搬具	0	リース債務	213
備品	3,856	役員株式給付引当金	900
リース資産	545	株式給付引当金	2,160
無形固定資産	4,050	負債合計	138,263
その他無形固定資産	4,050	純資産の部	
投資その他の資産	18,479	株主資本	227,189
差入保証金	1,250		
長期前払費用	229	資本金	10,000
その他投資	17,000		
		利益剰余金	217,189
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	214,689
		繰越利益剰余金	214,689
		(当期純利益)	(145,659)
		純資産合計	227,189
資産合計	365,451	負債及び純資産合計	365,451

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	代位弁済立替金の回収不能による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。